

治安対策の強化

政策提言先 総務省・警察庁

政策提言の要旨

○ 県内の治安再生を図り、県民が安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため治安対策の更なる強化を図る必要がありますので、下記について提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 1 国民に「見える」警察活動を通じて身近な犯罪の抑止を図り、良好な体感治安が実感できる安全で安心な日本を目指すため、地方警察官の増員について提言します。
- 2 南海地震発生時における初期救助活動及び災害復旧活動の迅速な実施に関する体制等の構築を図るとともに、有効かつ救助者が扱いやすい装備資機材の研究を推進するほか、災害予想地域に対する必要な装備資機材の整備拡充について提言します。

【政策提言の理由】

- 1 現状
 - 平成13年以降、地方警察官の増員計画に基づき、全国で24,230人が増員され、各種治安対策を講じた結果、刑法犯認知件数は減少するとともに、交通事故死者も減少するなど、治安再生の兆しが見えはじめています。しかし、一方では、ひったくりや住宅への侵入盗事件、さらには子どもや女性への声かけ、つきまとい等の性犯罪の前兆とみられる事案等、国民が身近に不安を感じる犯罪等が後を絶たないなど、国民の体感治安は改善には結びついていません。
 - また、今後30年以内に高い確率で南海地震の発生が予想されるなど、大規模災害による甚大な被害が危惧されています。
- 2 課題
 - 世間の耳目を集める凶悪事件の発生や依然として振り込め詐欺等の被害が続発するなどの治安情勢から、国民の体感治安の改善には至っておらず、治安対策の更なる強化を図るためには、地方警察官の増員が必要です。
 - ♀ 南海地震等の発生により壊滅的な状況に陥る被災地においては、有効かつ十分な体制による初期救助活動等は不可能であり、国レベルによる救助活動体制等の構築が必要である。また、大規模災害による人的被害を最小限にするためには、初期段階における救助活動が重要であり、国レベルで被災予想地域に対する必要な装備資機材の整備拡充を図る必要があります。

【高知県担当課室】警察本部企画課